

四半期報告書

(第11期第3四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

株式会社エリアクエスト

東京都目黒区中目黒二丁目6番20号 京急建設イマビル3階

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員等の状況	10
----------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月12日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号 京急建設イマビル3階
【電話番号】	03（5794）0220（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号 京急建設イマビル3階
【電話番号】	03（5794）0220（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高（千円）	762,992	562,820	194,532	169,474	879,896
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△70,656	11,880	△48,272	4,025	△179,471
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△159,219	6,457	△73,165	3,962	△381,556
純資産額（千円）	—	—	690,065	478,542	474,436
総資産額（千円）	—	—	845,872	585,586	614,682
1株当たり純資産額（円）	—	—	3,286.48	2,279.09	2,259.53
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△752.13	30.75	△347.49	18.87	△1,806.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	81.6	81.7	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△90,589	21,652	—	—	△84,818
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	12,735	△19,093	—	—	48,631
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△75,239	△1,304	—	—	△91,272
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	92,997	119,887	118,632
従業員数（人）	—	—	61	37	49

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第10期第3四半期連結累計期間、第10期第3四半期連結会計期間及び第10期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第11期第3四半期連結累計期間及び第11期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	37 (1)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	8 (1)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、仕入活動を行っていないため、仕入実績は記載しておりません。

(3) 受注状況

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、受注活動を行っていないため、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
不動産ソリューション事業計 (千円)	169,474	87.1
プロパティマネジメント事業 (千円)	122,023	76.5
アウトソーシング事業 (千円)	47,450	135.4
その他の事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	169,474	87.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における各販売先への当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しています。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来からの景気の悪化から一部景気回復の兆しが見えるものの、企業収益の悪化や雇用情勢の悪化等、依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、リーシング部門及びPM関連部門それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、依然、当社グループを取り巻く不動産業界の情勢は厳しい中、固定費の抑制によるコスト削減を進め、業績回復と安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高169百万円（前年同四半期比12.9%減）、営業利益3百万円（前年同四半期は48百万円の営業損失）、経常利益4百万円（前年同四半期は48百万円の経常損失）、四半期純利益3百万円（前年同四半期は73百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、依然、厳しい状況が続く中でも、店舗スクラップが加速したことによる仲介案件の依頼増加が売上に寄与し始めてまいりました。この結果、売上高は169百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

②その他の事業

当第3四半期連結会計期間においては、営業投資有価証券の売却はありません。

この結果、売上高はありません（前年同期も売上高はありません）。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて29百万円減少いたしました。主な減少は投資有価証券の減少であります。負債は33百万円減少いたしました。主な減少は未払金の減少であります。また、純資産は四半期純利益の計上により利益剰余金が増加し6百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加となり119百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期は79百万円の使用）となりました。これは、売上債権の増加額18百万円等が減価償却費の計上額12百万円等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12百万円（前年同期は29百万円の取得）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は24百万円（前年同期は23百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入30百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	864,800
計	864,800

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年5月12日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	225,000	225,000	東京証券取引所 （マザーズ）	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	225,000	225,000	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
（平成15年9月28日定時株主総会決議）

	第3四半期会計期間末現在 （平成22年3月31日）
新株予約権の数（個）	96
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,920
新株予約権の行使時の払込金額（円）	25,000
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成15年9月28日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	22
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	440
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,800
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 32,800 資本組入額 16,400
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(株式の分割または併合が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}$$

既発行株式数 + 新規発行(処分)株式数

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは顧問の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ③ 権利行使期間中に死亡した割当てを受けた者の相続人は、1名に限り権利を承継することができる。ただし、再承継はできない。
- ④ その他権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却事由および条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- ② 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員または顧問の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	225,000	—	991,100	—	—

- (5) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,029	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 209,971	209,971	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	225,000	—	—
総株主の議決権	—	209,971	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エリアクエスト	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号	15,029	—	15,029	6.67
計	—	15,029	—	15,029	6.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	3,260	2,970	2,920	2,350	2,160	2,040	2,145	2,262	2,200
最低（円）	1,900	2,000	1,945	1,802	1,545	1,600	1,646	1,775	1,985

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,887	118,632
売掛金	67,187	46,793
営業投資有価証券	14,951	14,851
その他	38,897	30,375
貸倒引当金	△2,149	—
流動資産合計	238,773	210,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,295	95,295
減価償却累計額	△49,688	△44,021
建物(純額)	45,606	51,273
工具、器具及び備品	202,676	215,040
減価償却累計額	△169,573	△173,155
工具、器具及び備品(純額)	33,102	41,884
車両運搬具	19,784	20,473
減価償却累計額	△11,133	△8,180
車両運搬具(純額)	8,650	12,293
土地	32	32
有形固定資産合計	87,392	105,483
無形固定資産		
ソフトウェア	33,142	59,788
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	35,485	62,131
投資その他の資産		
投資有価証券	61,877	84,631
敷金及び保証金	30,159	31,291
長期前払費用	3,994	4,323
保険積立金	72,381	62,043
会員権	43,583	43,583
繰延税金資産	3,066	1,452
その他	18,672	18,888
貸倒引当金	△9,800	△9,800
投資その他の資産合計	223,935	236,415
固定資産合計	346,813	404,030
資産合計	585,586	614,682

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,772	21,642
1年内返済予定の長期借入金	3,000	30,400
未払金及び未払費用	47,763	69,431
未払法人税等	2,134	3,106
その他	3,569	4,077
流動負債合計	71,238	128,658
固定負債		
長期借入金	26,250	—
その他	9,555	11,588
固定負債合計	35,805	11,588
負債合計	107,043	140,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	△678,824	△685,281
自己株式	△248,241	△248,241
株主資本合計	483,010	476,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,467	△2,116
評価・換算差額等合計	△4,467	△2,116
純資産合計	478,542	474,436
負債純資産合計	585,586	614,682

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	762,992	562,820
売上原価	455,249	283,598
売上総利益	307,743	279,222
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,150	51,400
給料	32,370	19,585
法定福利費	9,655	6,722
求人費	4,585	620
減価償却費	66,688	45,373
地代家賃	15,656	8,761
広告宣伝費	47,359	11,775
通信費	14,213	6,892
旅費及び交通費	8,624	6,007
支払手数料	41,132	39,753
顧問料	12,858	12,050
業務委託費	17,650	16,325
その他	53,662	44,338
販売費及び一般管理費合計	379,608	269,606
営業利益又は営業損失(△)	△71,865	9,615
営業外収益		
受取利息	342	47
受取配当金	510	192
その他	1,972	2,661
営業外収益合計	2,824	2,900
営業外費用		
支払利息	1,395	635
その他	220	—
営業外費用合計	1,615	635
経常利益又は経常損失(△)	△70,656	11,880
特別利益		
投資有価証券売却益	1,112	2,865
特別利益合計	1,112	2,865

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	9,512	3,358
投資有価証券評価損	57,514	1,252
固定資産除却損	15,562	504
固定資産売却損	578	—
事務所移転費用	4,043	1,123
和解金	—	657
保険解約損	858	—
その他	131	—
特別損失合計	88,200	6,897
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△157,743	7,848
法人税、住民税及び事業税	1,476	1,391
法人税等合計	1,476	1,391
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△159,219	6,457

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	194,532	169,474
売上原価	126,589	81,921
売上総利益	67,943	87,552
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,300	16,800
給料	9,066	6,380
法定福利費	187	2,030
求人費	440	620
減価償却費	22,465	12,646
地代家賃	5,158	3,147
広告宣伝費	14,856	3,955
通信費	4,238	2,049
旅費及び交通費	2,074	2,396
支払手数料	13,497	12,072
顧問料	4,007	3,851
業務委託費	4,534	2,431
その他	17,437	15,621
販売費及び一般管理費合計	116,264	84,001
営業利益又は営業損失(△)	△48,321	3,550
営業外収益		
受取利息	109	29
受取配当金	—	192
その他	361	565
営業外収益合計	470	787
営業外費用		
支払利息	310	312
その他	112	—
営業外費用合計	422	312
経常利益又は経常損失(△)	△48,272	4,025
特別利益		
投資有価証券売却益	871	2,865
特別利益合計	871	2,865
特別損失		
投資有価証券売却損	5,019	—
投資有価証券評価損	471	1,252
固定資産除却損	15,562	504
固定資産売却損	534	—
事務所移転費用	3,697	583
特別損失合計	25,285	2,341
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72,686	4,549

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	479	587
法人税等合計	479	587
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73,165	3,962

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△157,743	7,848
減価償却費	67,065	45,373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2,149
受取利息及び受取配当金	△852	△239
支払利息	1,395	635
有形固定資産売却損益(△は益)	578	—
有形固定資産除却損	15,562	504
投資有価証券評価損	57,514	1,252
投資有価証券売却損益(△は益)	8,399	493
売上債権の増減額(△は増加)	△78,914	△20,394
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	0	△100
仕入債務の増減額(△は減少)	11,169	△6,870
その他	△10,241	△4,349
小計	△86,067	26,304
利息及び配当金の受取額	852	239
利息の支払額	△1,395	△635
法人税等の支払額	△4,315	△4,324
法人税等の還付額	336	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,589	21,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	2,038	—
有形固定資産の取得による支出	△6,946	△6,062
無形固定資産の取得による支出	△15,440	—
投資有価証券の取得による支出	△10,945	△9,083
投資有価証券の売却による収入	51,576	6,147
貸付金の回収による収入	400	150
その他	△7,948	△10,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,735	△19,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△70,700	△31,150
自己株式の取得による支出	△4,349	—
配当金の支払額	△190	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,239	△1,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△153,094	1,254
現金及び現金同等物の期首残高	246,091	118,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 92,997	※ 119,887

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
_____	_____

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
_____	_____

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
_____	_____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 225,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 15,029株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	1,920	—
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	440	—
合計		—	2,360	—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,532	—	194,532	—	194,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	194,532	—	194,532	—	194,532
営業利益又は営業損失 (△)	41,935	△3,671	38,263	△86,584	△48,321

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	169,474	—	169,474	—	169,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	169,474	—	169,474	—	169,474
営業利益又は営業損失 (△)	71,173	△2,303	68,870	△65,320	3,550

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	750,992	12,000	762,992	—	762,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	750,992	12,000	762,992	—	762,992
営業利益又は営業損失 (△)	212,535	923	213,459	△285,324	△71,865

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	562,820	—	562,820	—	562,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	562,820	—	562,820	—	562,820
営業利益又は営業損失 (△)	223,237	△6,604	216,632	△207,017	9,615

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
- (2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	29,910	22,376	△7,533
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	29,910	22,376	△7,533

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,279.09円	1株当たり純資産額	2,259.53円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△752.13円	1株当たり四半期純利益金額	30.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△159,219	6,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△159,219	6,457
期中平均株式数(千株)	211	209

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△347.49円	1株当たり四半期純利益金額	18.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△73,165	3,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△73,165	3,962
期中平均株式数(千株)	210	209

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 剣 持 俊 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船 井 宏 昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 剣 持 俊 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船 井 宏 昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。